

1.7 他部署・他団体との連携と健康・食生活支援

ポイント

- ・各組織内の連携強化は、外部組織との連携強化につながる可能性がみえてきています。
- ・行政栄養士の他部署、他団体との連携は地域の健康・食生活課題の対策のために勧められます。

1 福祉事務所・社協へのアンケート結果からみえた他団体との連携状況

- ・福祉事務所では被保護者健康管理支援事業開始により、医療系の専門職との連携がはじまっていることが本研究調査からもみえてきました。
- ・福祉事務所では健診事業の事後指導において、多団体との連携ができていました。連携数が多い事務所では、保健指導・栄養指導は個人指導、集団指導もされていました。
- ・社会福祉協議会では幅広い団体との連携がみられ、高齢者や障害者の在宅支援等の既存事業で得たつながりを生活困窮者支援でも生かしていると考えられました。
- ・社会福祉協議会の自立支援事業が就業支援事業、家計改善支援事業との連携ができていとおもわれる団体において、食品提供支援と併せた食生活の助言、地域食堂・子ども食堂の紹介等の支援が行われていました。

2 今後連携を検討したい団体 福祉事務所・社協を対象とした全国調査より

各事業の連携先として多い順位別にみると健康づくり担当課、健診担当課、主治医、クリニック等と連携が必要と考えている団体が多いことが分かりました。

順位	生活保護受給者 (被保護者健康管理支援事業) (n=491)		生活困窮者 (自立相談支援事業) (n=233)		生活困窮者 (就労準備支援事業・認定就労支援事業) (n=102)		生活困窮者 (家計改善支援事業) (n=158)	
	n	%	n	%	n	%	n	%
1位	健康づくり担当課	14.5%	健康づくり担当課	16.7%	企業	23.5%	弁護士会	11.4%
2位	主治医	14.5%	健診担当課	15.5%	NPO法人	14.7%	子ども食堂・地域食堂	11.4%
3位	クリニック・病院	12.8%	主治医	13.7%	学生ボランティア団体	11.8%	クリニック・病院	10.1%
4位	健診担当課	11.4%	クリニック・病院	13.7%	主治医	9.8%	通学している学校	9.5%
5位	障害者担当課	7.1%	子ども食堂・地域食堂	12.0%	地域障害者支援センター	9.8%	健康づくり担当課	8.9%
6位	地域包括支援センター	7.1%	薬剤師会	10.7%	健康づくり担当課	8.8%	民生委員・児童委員	8.9%
7位	介護保険担当課	6.5%	栄養士会	10.7%	クリニック・病院	8.8%	高齢介護担当課	8.2%
8位	医師会	6.5%	スクールソーシャルワーカー	10.3%	子ども食堂・地域食堂	8.8%	スクールソーシャルワーカー	7.6%
9位	保健所	6.3%	企業	10.3%	障害者担当課	7.8%	フードバンク	7.6%
10位	高齢介護担当課	5.9%	医師会	9.9%	民生委員・児童委員	7.8%	障害者担当課	7.0%

10%以上

3 他団体との連携にむけてのポイント

「地域における栄養政策の実践ガイド」より以下のポイントが挙げられています。

- 成果の見える栄養政策を推進するために行政栄養士として必要なスキルとして、他部署等に積極的に相談・提案するスキルが必要とされています。
- 自治体において優先すべき健康・食生活課題は、社会的側面は、「食環境整備における情報や食品へのアクセス」の他、「ヘルスリテラシーの低下」、「食料入手困難」など、健康増進部門のみでは解決が難しい課題が挙げられ、このように複雑化した健康・食生活課題の解決に向けては、分野を超えた取組との連携が必要であり、庁内関係部局や関係機関・団体と求められる役割を意識しつつ、取組の目的・目標について合意形成を図ることが重要であるとしています。
- 連携しやすい体制づくりの構築 庁内関係部署や関係機関・団体との連携づくりを進めていくためには、前提条件として自所属内において、上司や同僚への報告・連絡・相談体制が円滑に機能している必要があります。その上で他部署等と連携を強化するためには、お互いの強み、弱みを理解する必要があります。
- 連携により得られる効果や課題解決の具体策を示し、Win-Winの関係性を持ちながら両者が主体的に取り組めるよう、企画、実施、評価ができる体制構築に努めることが勧められます。

引用：

「将来を見据えた地域における栄養政策の実践ガイド」令和4年度 地域保健総合推進事業 「将来を見据えた、地域における栄養政策の企画・立案手法に関する研究」. 新田和美.

http://www.hc-kanri.jp/03/pdf/2022_houkoku.pdf

「誰一人取り残さない栄養政策の推進に向けた行政管理栄養士の人材育成体制構築基盤研究」報告書. 渡邊瑞穂.

http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2/menu04_2_r05_18.pdf